

吉備国際大学研究紀要
(人文・社会科学系)
第26号, 135-143, 2016

不登校児をもつ母親への行動コンサルテーション

土居 正人*・園田 順一**

Behavioral consultation with the mother of a child with school refusal

Masahito DOI*, Jun-ichi SONODA**

Abstract

Study objective: During school counseling, we carried out behavioral consultations with mothers of children with school refusal. We report on the effect of these consultations on school attendance. Further, we examined the importance of such consultations. Setting: We conducted interviews in the counseling room of C elementary school in B city. Participants: An elementary school student with school refusal and his mother. Intervention: Behavioral consultation was the main intervention method. We targeted speech behavior as the behavior to be improved. Measure: The primary outcome measure was attendance. This was calculated by including the number of days on which the child did not arrive late at school or leave early, as well as those that he spent in another class, as opposed to his main class. We also assessed utterance rate. Results: The child achieved 100% attendance when his speech utterance rate became normalized in the classroom. Behavioral consultation was shown to be an effective technique in consultations for school refusal.

Key words : Behavioral consultation, School counseling, School refusal

キーワード : 行動コンサルテーション, スクールカウンセリング, 不登校

1. 問題と目的

(1) 応用行動分析と不登校問題

応用行動分析は、学習の基礎科学である行動分析学を社会的に重要な問題の解決に活用する応用科学

である。応用行動分析は障害児教育の他にも一般教育、ビジネス、看護、福祉など、幅広い分野で研究と実践が行われ、その実践的な効果が認識されている(杉山・島宗・佐藤・マロット・マロット, 1998)。様々な問題がある中で、その一つとして不

* 吉備国際大学社会科学部スポーツ社会学科
〒716-8508 岡山県高梁市伊賀町8
*School of Psychology, Kibi International University,
8, Iga-machi, Takahashi, Okayama, JAPAN (716-8508)*

** 武井内科クリニック
〒890-0052 鹿児島県鹿児島市上之園町34-20
*Takei Internal Medicine Clinic.
34-20 Uenosono-cho, Kagoshima, Kagoshima, Japan (890-0052)*

登校に関する問題がある。我が国において、現在不登校者数は平成24年度までは11万3千人と年々減少傾向にあった。しかし、平成25年度は12万人と増加しており、依然この社会的問題は続いている（文部科学省，2013，2014）。行動理論を用いるスクールカウンセリングにおいては、不登校児を持つ保護者に対し、行動コンサルテーションを行うことが多い（例えば、奥田，2005；米山，2001，2007，2010）。

(2) 行動コンサルテーション

まず、コンサルテーションとは、コンサルテーションによる支援や援助を提供するコンサルタント（例えばスクールカウンセラーや大学教員である）と、コンサルタントから、支援や援助を受けるコンサルティ（例えば教員や保護者）との間で問題や課題を解決する過程のこととし、コンサルタントは、コンサルティ自身がコンサルテーションの技能を習得できるように直接的な支援を行う。コンサルタントは、コンサルティを通じて、援助やサービスなどを直接的に必要としているクライアント（例えば児童生徒）へ間接的な援助やサービスを提供することから、「コンサルタント・コンサルティ・クライアント」との間に3者関係が存在するとしている（Brown, Pryzwansky, & Schulte, 1995）。次に、行動コンサルテーションでは、常に社会的有用な方法論を用いて、クライアント、コンサルティ、そして、彼らを取り巻く環境側にとっても、有益な介入の結果を重視する。そして、問題状況を単に解釈したり、推測するだけで、具体的には何の行動の変化をもたらさないコンサルテーションには価値を見出さず、常に結果を重要視する。さらに、そこで実施された介入の効果は、行動科学の諸原理や理論に基づいて分析が可能であり、またその方法論は、客観的に示すことが可能であるとしている（加藤・大石，2004）。

そこで、本事例では、スクールカウンセリングにおいて、不登校児童を持つ母親に対し、行動コンサ

ルテーションを行った。その実践報告を行い、行動コンサルテーションと機能分析の意義について考察したい。

2. 方法

本事例の場合、コンサルタントはスクールカウンセラーである著者であり、コンサルティは母親、クライアントは児童である。

対象児：A君（小学1年生）

相談者：母親

家族構成：父親，母親，姉（小学6年生）

既往歴：なし

A君の特徴：家の中では態度が大きいですが、外に出ると消極的である。新しい場面や状況は苦手である。困難なことがあるとすぐにくじけてしまう。外では受け身的な態度であり、自分の要求を伝えることができず、嫌なことがあるとよく泣く。

期間：2週に1回，1時間の面接を17週間行った。

場面：B市にあるC小学校の心理相談室で面接を行った。

測定対象：A君の登校日数と技能を向上させる行動（後述するスピーチ発話状態の達成度）とした。登校日数において、A君は遅刻や早退をしたり、別室を利用したりすることが多いため、登校したことからカウントされてしまい、正確な日数を把握することができなかった。そこで本事例での登校とは、朝の会から帰りの会まで教室にいることを完全登校と定義し、遅刻や早退をしたり、別室を利用したりした日は含めないものとした。そして、それを指標とした。また、学校の出席簿と一致するか確認するため、遅刻や早退、別室を利用した日を母親に記録をしてもらうよう伝えた。その内容は連絡帳に記入してもらった。そして、母親の許可を得て学校に確認し、「週ごとの完全登校率＝週の出席日数／週の出席すべき日数×100」で算出した。技能を向上さ

せる行動であるスピーチ発話状態の達成度については、かんもくネット（2008）の発話状態チェック表を参考にし、各場面におけるスピーチ時の発話状態を測定した。各場面で聴者が子供のスピーチを聞き、内容を聞き取ることができたらそれを達成とした。各指標は声量0～3の4段階評定とした。そして、それらをカウンセリング時に報告してもらった。達成目標としては完全登校率が100%になることであり、行動目標はスピーチの声量が3（多くの児童がいる教室の中でスピーチの内容が聞き取れること）になることであった。

ベースライン：ベースラインは介入が実施されるまでの2週間とした。

信頼性：母親によるA君の出席日数や遅刻、早退、別室を利用した日の記録を学校の記録と照らし合わせた結果、100%の一致率であった。

倫理的配慮：母親へ研究趣旨を伝え、研究協力の同意を得た。その人物が特定されないよう配慮されていることの説明も行い、事例の記述において個人を特定しうる情報に変更を加えた。

相談までの経緯：幼稚園に通っていたころから、小学校入学直後まで順調に登校することができていた。ところが1年生の6月頃に、担任から教室の中が騒がしいと叱られ、それ以降学校に行きたくないと言い始めるようになった。A君はこれまでに家庭で怒られたことが無かったので大きなショックを受けたようだという。そして、休みが多くなってきたため、母親は学校に相談しに行った。学校側からは少しの時間でもいいので登校させること、そして別室があるので、そこを利用してもよいことが提案された。A君は次の日から母親と付き添いで登校するようになった。A君が少しでも落ち着けるようにと母親は横についていたが、大泣きしてしまうので教室で過ごすことは困難であった。大半は別室で過ごしており、教室に入ったとしても朝の会のみや1時

間目のみがほとんどであった。授業中は泣き続け、母親に抱きついたらそのまま離れようとしない。課題では算数が苦手で、特にやり直しをさせられることを嫌がっていた。また、朝の会では教壇に立ってスピーチする活動があり、スピーチでは「昨日何をしたか」、「それについてどう思ったか」を答えるものであった。A君はそれをするのを嫌がっていた。給食は嫌いなものがたくさんあり、ほとんど食べなかった。別室には他の不登校傾向の児童がおり、その児童と仲良くなり別室で一日を過ごすことが多くなった。また、早退も遅刻も多かった。母親はA君の横についていたが何をすればよいのか分からなかった。このままでは別室から出られなくなるのではと思うようになり、今後どのようにすればよいのかの相談のためにスクールカウンセリングを受けることになった。

1～2週目（介入までの面接内容）：9月に入り、A君は新学期を迎え最初の登校日の日に大泣きし、学校に行きたくないと言い始めた。そこで母親は学校に行けたら300円のおまけつきのお菓子を与えるようにした。それにより学校に行けるようになった。しかし、学校に行っているがいつまでもお菓子を与え続けることはできない。学校にこのまま行かせ続けても良い方向に向かうのか。

機能分析：まず母親に応用行動分析による機能分析の方法を説明した。すると、母親は、A君が学校に行ったら300円のお菓子を与えていると述べた(図1)。確かに、それにより登校はできているが、もともと登校できなくなった原因には介入していないため、教室に入れなかったのだと考えられる。

A君が学校に行けない理由としては、先生に叱られることがあげられる。しかし、なぜ叱られているかの原因についての機能分析や介入はされなかった。

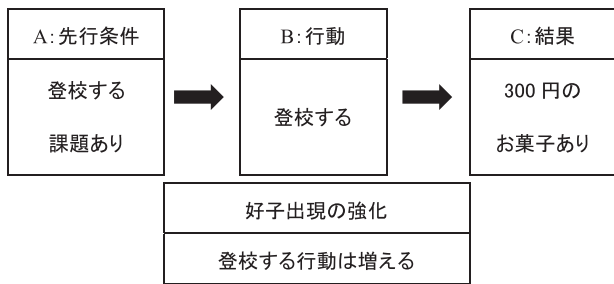


図1 A君の学校へ行く行動

そこで、SCから、登校する行動に焦点を当てるのではなく、A君が学校で何に困っているかについて焦点を当てて機能分析を行った。すると、朝のスピーチが発表できないこと。算数の課題に取り組むことができないこと。わからないことがある時の対処ができないこと、給食で苦手な食べ物が食べられないことが挙げられた。それらが、できていないことから、注意や叱責を受けていることが考えられた。問題行動は一つだけではなく、複数存在し、複雑に絡み合っていた。そこでまず、複数ある問題行動の中から1つを抜粋し、どのように問題が起こっているのかを理解するため、機能分析を行った。標的行動は、スピーチで発表できないこととした。

A. 先行条件：母親がA君に家でスピーチをさせてみた(図3のベースライン時で声量0)。するとA君は何を言えばいいのかわかっていなかった。そのため、知識が足りていない可能性が考えられた。次にきっかけとして、どのタイミングで言えばいいのかについては、朝の会で発表するため、問題はないと考えられた。

B. 行動：ベースライン時に教室では、朝の会のスピーチにおいて、発声することができなかった(声量0)。よって行動技能が修得されていないことが推測された。

C. 結果：A君は教室内でみんなが聞こえるだけの声量が出なければ、叱られる(間違いを訂正される)のではないかと考えていることから、スピーチ行動が抑制されているのではないかと考えた。その

ため、A君にとって課題の難易度は高く、困難なものに見えてしまっていたものと思われる。以上のことを踏まえて母親による介入法をスクールカウンセラーから伝えた。

A. 先行条件：学校でスピーチを練習することは困難であると考えられた。そのため、課題の難易度を下げするために家で練習することにした。具体的には、スピーチで「いつ」「どこで」「誰と」「何をした」「○○○と思った」と言えるように例を示してA君に説明をすることとした。

B. 行動：行動技能を高めるため、できるようになるまで家でスピーチの練習を何度も行うこと。そして、できるようになったら、他の質問でも答えられるようにし、行動技能を高めることとした。

C. 結果：標的行動を強化することにした。これまで学校に行ったら毎日300円のお菓子を与えていたが、それを与えないようにし、スピーチの行動が少しでもできたら褒め、実行することができたら300円のお菓子を与えるようにした(図2)。

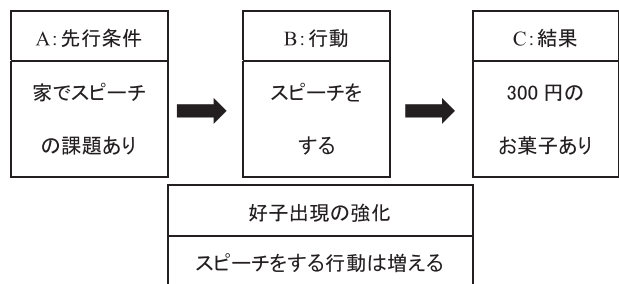


図2 A君のスピーチをする行動の介入

家で2日練習できたらお菓子を与え、次は3日練習できたらお菓子を与えるなど、強化の頻度を伸ばしていくこと。そして、家族の前でスピーチができたなら強化し、学校でスピーチができたなら強化するなど、難易度をスモールステップにしてスピーチ行動を達成する継時近接法を行うこととした。他の問題行動について、算数の課題が解けない問題については、宿題の量を減らしてもらい、母親が家で横について教えることにし、少しでも解けたら丸をするな

ど即時強化をするよう伝えた。学校で何か分からないことがある時には「先生わかりません。教えてください。』、食べられないものがあつたら「食べられません。』と言えるよう練習することを伝えた。

3. 結果

A君のスピーチの達成度の結果と説明を図3と表1に、完全登校率を図4に示す。

3～5週目（介入後直近の面接内容）：母親はA君の付き添いで教室に入っている。2週目は教室で一日過ごせる日があつたが、3週目は過ごせない日が多かつた。A君は母親と離れるのが怖いという。A君は腹が痛いと言い、遅刻や早退、別室を利用することが多かつた。スピーチについては、毎日

母親と練習を始めた。初め（3週目）は母親の前で発声することができ（声量1）、4週目には家族の前でも言えるようになった（声量2）。A君は「昨日、僕の家で友達と遊びました。楽しかったです。」などと言っている。スピーチをすることができたら300円のお菓子を与えているため、A君は意欲的に取り組むことができているという。

6～9週目（介入後の面接内容）：6週目から相談室を使わなくなり、完全登校できる日が多くなつた。1時間目だけは母親が教室でA君のそばについていることにしており、その後は一人で過ごせるようになった。以前は学校には行きたくない、腹が痛いと言っていたが、それを言わなくなった。スピーチについては、学校でスピーチをしてくることを課題として出した。すると次の日、朝の会で実行する

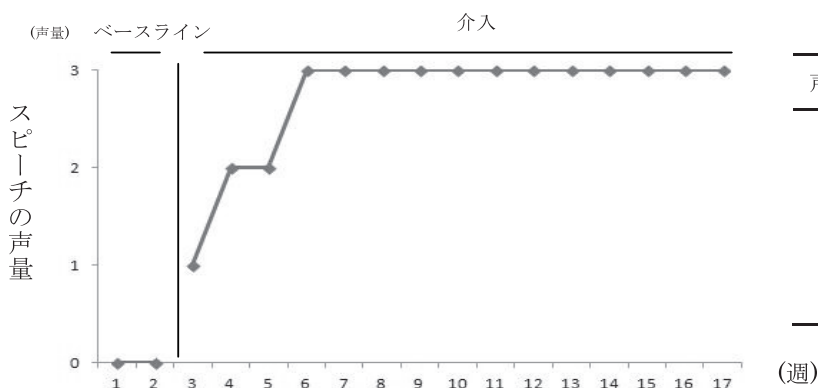


表1 スピーチ発話状態の声量

声量	発話状態（聴者数と場面）
3	内容が聞き取れる（多人数：教室の中）
2	内容が聞き取れる（少人数：家族の前）
1	内容が聞き取れる（1人：母親の前）
0	内容が聞き取れない

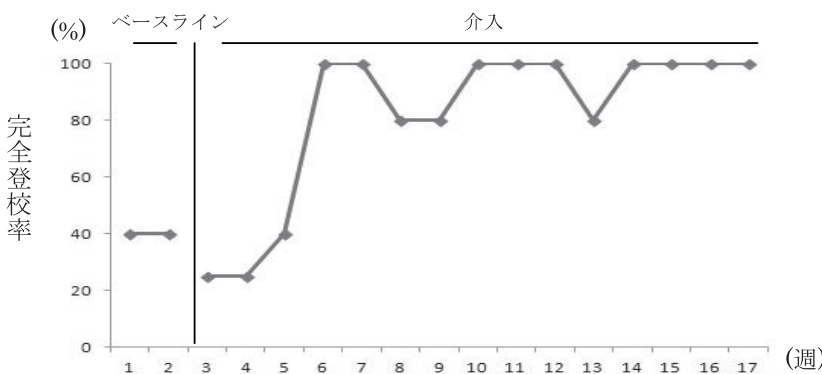


図4 A君の完全登校率

ことができている。家では他の質問でも答えられるように練習している。そして最近A君から300円のお菓子を要求をしてこなくなったので、与えるのをやめることにした。

10～13週目（介入後の面接内容）：以前は1時間目の終わりまで母親と一緒にいないと泣いていたが、今は朝の会だけ教室の後ろで立っているだけで一日過ごせるようになった。

14～17週目（介入後の面接内容）：あれからはほぼ完全登校しているという。先日音楽発表会があった。音楽発表会では全員にセリフがあり、A君には無理だろうと思っていた。そして音楽発表会の練習を見学したときに「僕一人でできる。（友達の）D君よりも大きな声を出したい。」とA君は言い、練習に参加するようになった。その次の日から一人で登校できるようになった。注：図4のスピーチ達成度には音楽発表会やその練習でセリフを言えたことも含んでいる。

2か月後（フォローアップ）：あれからずっと完全登校ができている。ずっと苦手だったスピーチ、算数、給食、他にも縄跳び、鉄棒、水泳なども積極的に取り組んでいる。他にもわからないものがあつたりすると、自分から担任の先生に「わかりません。教えてください。」「食べられません。」とすることができるようになったという。

4. 考察

(1) スピーチ行動と完全登校率

まずはスピーチ行動と完全登校率について考えてみることにする。図3を見てみると、スピーチの音量は、介入直後の3週間目から増え始め、6週間目で3になった。図4の完全登校率については、3週

目に登校率が低くなったが、6週目には100%に達し、それ以降も安定している。そして、図3のスピーチ達成度と図4の完全登校率を見てみると、6週目にスピーチを教室内で達成することができた時点から、完全登校率が100%になっていることが確認できる。A君が困難としている行動が改善されるに応じて完全登校率が上がっていると考えられる。このことから、A君は自分にとって苦手な課題（スピーチ、算数、給食など）があり、担任に注意されたり、思いを伝えることができなかつたりすることで、学校に行きたくなくなかったのだと解釈できる。そして技能が向上したことにより完全登校率が改善されたと考えられる。

(2) どの行動に焦点を当てるか

次に機能分析について述べたい。島宗(2000)は、どのようにして内発的動機を高めることができるか、そのためには有効な好子を見つけることが重要であるとしている。しかし、本事例では、300円のお菓子といったA君にとっては十分な強化価のある好子であった。当初、母親はA君に300円のお菓子を与えることで登校することができていた。しかし、早退や遅刻、別室を利用するなどしており、完全登校にはならなかった。なぜなら、学校に行く行動を強化しても、もともと不登校を引き起こした原因の一つである「人前でスピーチすることが苦手」であることについては、何も解決されていないからである。いくら学校へ行く行動を強化しても、人前で話すことができるわけではない。そのためいつまでも好子が必要となり、やがて好子の強化価が下がってくる可能性が予測された。そこで、スクールカウンセラーは行動コンサルテーションにより、機能分析の方法を提示した。すると、学校に行けたら300円のお菓子がもらえるという強化随伴性ではなく、スピーチの練習をすることができたら300円のお菓子が得られるという、行動技能を高める行動に対して

強化することに母親は気がついた。そして、A君には方法を教え、行動技能を高めるよう何度も練習した。すると、A君は積極的に課題に取り組むことができるようになり、最終的には朝の会でスピーチができたり、音楽発表会でセリフが言えたりできるようになった。この時、300円のお菓子がなくても行動は維持されていた。これは、スピーチをすることが次の内発的強化を生み、行動が維持されているものと考えられる。山口・原野・沢崎(1982)は、達成感が内発的な強化として働き、次の内発的強化を生むと説明をしており、この考えを支持していると考えられる。別の観点から見てみると、300円のお菓子という同じ強化価値の好子であるのに対し、結果は内発的に強化している行動(スピーチ行動)とそうでない行動(登校行動)に分かれた。このことから、行動技能が向上するような行動に対して強化を行っていくことで内発的強化が高められることが示唆される。また、杉山ら(1998)は、付加的な強化随伴性を設定すると行動が増える。すると、その行動に行動内発的好子が随伴する機会が多くなり、その結果、内発的強化随伴性はその行動を維持するようになるという「行動の罨」について述べている。これは別の視点で考えてみると、Cの結果において、付加的な強化を行う際、やがて内発的な強化が起こりやすい行動(行動技能を増やす行動)に焦点を当てた方が行動の罨として維持されやすくなるのではないかと考えられ、これは本事例の機能分析の考え方を支持している。

機能分析では、対象児童の問題行動が環境から生じていると分析する場合(例えば、野呂, 2002)もあれば、クライアントの行動技能が修得されていないために生じると分析する場合(例えば、松岡, 2007)がある。その違いがコンサルティにとっては分かりづらいことが考えられる。本事例の母親は、初めは問題行動が環境から生じていると捉え、A君に300円のお菓子を与えることで登校させていた。

しかし、これでは、いつまでたっても付加的好子が必要となってしまふ。そこで、行動コンサルテーションを行い、学校の中で、どの行動が問題を引き起こしているについて焦点を当てて考えてみると、A君の行動技能が不足していることに母親は気がついた。そして、行動技能を高める行動にアプローチすることでA君は適応的な行動を習得することができ、教室で過ごすことができるようになった。このように、コンサルティにとって、行動コンサルテーションは環境に問題があるのか、児童自身の技能面に問題があるのかを考える効果的な機会であることが示唆される。

加藤・渡部ら(2005)は、行動コンサルテーションでは、問題を維持している随伴性行動は一つだけでなく、多層随伴性の構造になっていることを念頭におかなければならないと述べている。それらの構造に属する要因について可能な限り課題分析を行い、当該の問題解決に悪影響を及ぼすと考えられる要因を除去しつつ、コンサルテーションを進めていくことが求められるとしている。本事例では、スピーチする行動を標的としているが、A君の問題はそれだけではなく、算数の課題が解けないことやわからないことがある時に対処できないこと、給食が食べられないこと、他にも縄跳びや鉄棒、水泳ができないことなど多数あった。その中で、まずスピーチ行動に介入して達成していくことで、コンサルティである母親は行動理論を理解することができ、多重随伴性構造になっている他の問題にも同じように機能分析によって取り組むことができた。また、母親に応用行動分析について評価してもらったところ、機能分析の考え方については、非常に納得のいくもので、現象面の説明においても違和感はなかったという。そして、スピーチ行動や算数の課題などはコンサルタントからの説明があったが、縄跳びや鉄棒、水泳などはコンサルティ自身が考えて介入できるようになり、その結果、A君はできることが増えていっ

たという。このように、応用行動分析の機能分析は1つの問題行動の分析方法を学び、介入するだけでなく、他の問題行動にも応用されやすい点で有効な手段であることが示唆される。

5. 結論

本事例では、コンサルティである母親は、クライアントである児童が登校したら300円のお菓子を与えるといった、環境に働きかける方法を行い、登校させることができていた。しかし、対象児童が教室内で困難としていることについては介入されていないため、いつまでも付加的好子が必要となってしまうという状況に疑問を抱えていた。そこで、コンサ

ルタントであるスクールカウンセラーと共に応用行動分析による機能分析を行うことにした。母親は対象児童のスピーチ行動の技能面で躓いていることに気がついた。そしてそれを標的行動とし、介入を行った。その結果、標的行動は改善した。母親はその機能分析を用いて、他の困難としている標的行動にも応用し、介入を行った。その結果対象児童は完全登校できるようになった。行動コンサルテーションは、問題行動の環境的側面から見られるようになるだけでなく、クライアント自身の行動レパトリーの問題にも視点を向けられる点で有効な手法であることが示唆された。

文献

- 1) Brown, D., Pryzwansky, W. B., & Schulte, A. C. (1995). Psychological consultation: Introduction to theory and practice. Boston, Allyn and Bacon.
- 2) 加藤哲文・大石幸二 (2004). 特別支援教育を支える行動コンサルテーション——連携を協働を実現するためのシステムと技法—— 学苑社.
- 3) 加藤哲文・渡部匡隆・野口和也・米山直樹・松岡勝彦・武藤崇 (2005). 教育現場に活かす行動コンサルテーションのシステム・技法の課題 日本行動分析学会年次大会発表論文集, **23**, 28-29.
- 4) かんもくネット (2008). 場面緘黙Q&A 学苑社.
- 5) 松岡勝彦 (2007). 通常学級における特別支援のための継続的行動コンサルテーションの効果 特殊教育学研究, **45** (2), 97-106.
- 6) 文部科学省 (2013). 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査 <<http://www.mext.go.jp>>
- 7) 文部科学省 (2014). 平成26年度学校基本調査(速報値)の公表について <<http://www.mext.go.jp>>
- 8) 野呂文行・藤村愛 (2002). 機能的アセスメントを用いた注意欠陥・多動性障害児童の授業準備行動への教室内介入 行動療法研究, **28**, 71-82.
- 9) 奥田健次 (2005). 不登校を示した高機能広汎性発達障害児への登校支援のための行動コンサルテーションの効果 トークン・エコノミー法と強化基準変更法を使った登校支援プログラム 行動分析学研究, **20** (1), 2-12.
- 10) 島宗理 (2000). パフォーマンス・マネジメント 問題解決のための行動分析学 米田出版.
- 11) 杉山尚子・島宗理・佐藤方哉・R. W. マロット・M. E. マロット (1998). 行動分析学入門 産業図書.
- 12) 山口正二・原野広太郎・沢崎達夫 (1982). 幼児のゲーム行動に及ぼす内発的強化の効果 行動療法研究, **8** (1), 2-10.
- 13) 米山直樹 (2001). スクールカウンセリングにおけるデータ収集の問題 日本行動分析学会年次大会発表論文集, **19**, 44-45.

- 14) 米山直樹 (2007). 行動コンサルテーションによる中学校での不登校支援 日本行動療法学会年次大会発表論文集, **25**, 93.
- 15) 米山直樹 (2010). スクールカウンセリングにおける行動コンサルテーション 臨床教育心理学研究, **36**, 1-7.
- 16) 山口正二・原野広太郎・沢崎達夫 (1982). 幼児のゲーム行動に及ぼす内発的強化の効果 行動療法研究, **8** (1), 2-10.